

平成25年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省25-1-3)

施策名	1-3 イノベーション	担当部局名	産業技術環境局産業技術政策課	政策評価実施予定時期	平成26年8月
施策の概要	科学技術に関する政策に関すること			政策体系上の位置付け	1 経済産業
達成すべき目標	日本を世界で最もイノベーションに適した国とする			目標設定の考え方・根拠	日本再興戦略(平成25年6月18日閣議決定)
施策の予算額(執行額) (百万円)	23年度 14,064 (12,746)	24年度 18,501 (4,048)	25年度 5,980	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	第186回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説、日本再興戦略、科学技術イノベーション総合戦略

【測定指標(項目)】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標(項目)の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
1 世界経済フォーラム(WEF)によるイノベーションの国際競争力順位	-	-	1位	30年度	-	-	-	-	-	-	-	1位	・日本再興戦略(平成25年6月18日閣議決定)において、イノベーション(技術力)ランキングを今後5年以内に世界第1位にすると目標を掲げているため
2 官民合わせた研究開発投資の対GDP比	-	-	4%以上	28年度	-	-	-	-	4%以上	-	-	-	・日本再興戦略(平成25年6月18日閣議決定)において、官民合わせた研究開発投資を今後3年以内に対GDP比の4%以上にすることを旨とする目標を掲げているため
3 政府研究開発投資の対GDP比	-	-	1%	28年度	-	-	-	-	1%	-	-	-	・日本再興戦略(平成25年6月18日閣議決定)において、政府研究開発投資を今後3年以内に対GDP比の1%にすることを旨とする目標を掲げているため

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	平成25年 行政事業 レビュー 事業番号
	23年度	24年度	25年度					
1 生体機能国際協力基礎研究拠出金	717 (717)	553 (553)	471	平成元年度	3	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構が行う、①研究グランド事業(2ヶ国以上の研究者による国際共同研究チームに対して研究費の助成)、②フェローシップ事業(若い研究者に対して国外で研究を行うための助成)、③キャリア・デベロップメント・アワード事業(フェローシップ事業の支援を受けた研究者が帰国時に独立した研究を実施するための助成)、の研究助成事業等に必要事業運営資金を拠出する。	-	0020

2	技術開発調査等の推進	178 (150)	160 (130)	152	昭和48年度	2	産業技術政策における研究開発税制、研究開発事業、産学官連携、技術評価等の施策分野において緊急性や優先度の高い調査テーマを選定し、専門的知見から、国内外の研究開発活動及びその関連政策に係る最新動向の正確な把握、経済社会の変化等に対応する我が国の産業技術政策の企画立案等に必要調査分析を実施する。 また、平成24年12月の「国の研究開発評価に関する大綱的指針」の改定において、「研究開発課題(プロジェクト)の有機的な関連づけによるプログラム化」等を進めることとされたことを踏まえ、研究開発事業の検討及び評価に当たっては、技術戦略(プログラム)を策定することが必要となっている。プログラムの策定にあたり、政策課題を整理・構造化し、具体的な技術課題へとブレイクダウンするための調査を行う。	-	0021
3	日米等エネルギー環境技術研究・標準化協力事業	600 (574)	600 (556)	999	平成22年度	3	地球温暖化対策に資するエネルギー環境技術分野において、世界トップレベルの日米研究機関等との国際共同研究・標準化協力を実施。これにより、エネルギー環境分野の技術の迅速な確立・普及を推進する。	-	0022
4	資源循環実証事業	- (-)	183 (149)	361	平成23年度	2	資源制約の克服と環境と調和した持続的な循環型社会の形成をめざし、使用済製品のリサイクルシステムを確立するため、使用済製品を効率的かつ経済的に回収し再資源化するための実証事業や技術開発を行う民間団体に対し、その経費の一部を助成(補助率1/2)し、使用済製品のリサイクルに係る社会的仕組について検討する。	-	0023
5	土壌汚染対策のための技術開発 (原位置処理重金属等土壌汚染対策技術開発)	77 (74)	100 (87)	100	平成23年度	2	物理化学的処理対策技術及び生物的処理対策技術による重金属等を対象とした選択的回収・浄化技術等により、特定有害物質の濃度を土壌汚染対策法で定める指定基準値以下に浄化し、その浄化費用に関して現状の掘削除去の1/2以下を目指す新たな原位置浄化技術を確立する技術開発事業について、必要となる設備費、人件費等の補助を行う。	-	0024
6	土壌汚染対策のための技術開発(VOCの微生物等を利用した環境汚染物質浄化技術開発)	47 (46)	90 (90)	79	平成23年度	2	本事業では、「微生物によるバイオレメディエーション利用指針」で確立されていない、バイオレメディエーションに利用する微生物の安全性を評価する手法や環境中に存在する微生物群を包括的にモニタリングするための手法を、大学・研究機関、企業、関係省庁連携の下開発する。これらの手法を指針に反映させ、低コストかつ環境負荷の低いバイオレメディエーションの利用促進を図る。	-	0025
7	海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査事業	1610 (1321)	2200 (2150)	3550	平成20年度	3	海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト、レアアース堆積物の開発に必要な共通の要素技術調査として、海洋資源調査船「白嶺(はくれい)」等を活用し、海底熱水鉱床の採掘(鉱石を掘る)・揚鉱(鉱石を引き上げる)・製錬(金属を取り出す)技術の検討を行うとともに、実証試験機・パイロットプラントの設計等を行う。	-	0026
8	リサイクル優先レア金属の回収技術開発	- (-)	100 (96)	172	平成24年度	2	使用済小型家電製品等からのレア金属(タンタル及びコバルト)の回収では、分離・回収した部位・部品から有価金属に戻す技術が未確立である。まずは、使用済小型家電製品等からの回収・リサイクル対象となるレア金属を含む部位・部品の種類が多様、かつ、小さいため効率的に分離・回収することが必要であるが、現行の前処理技術では、使用済小型家電製品等を細かく破碎して分離・回収する手法であるため、レア金属を含む部品単体を取り出すことができない。このため、レア金属を含む部品を細かく破碎することなく分離・剥離・回収する技術や回収後にレア金属濃縮物を得るための酸化焙焼・乾留、物理選別等による元素濃集技術など、レア金属原料として回収する経済性のあるリサイクル技術を開発する。	-	0027
9	戦略策定調査事業	43 (43)	100 (100)	91	平成15年度	2	NEDOが研究開発プロジェクトのマネジメントを行う技術分野について、技術全体を整理・体系化した技術の俯瞰図やロードマップを作成するとともに、当該分野をとりまく環境について広く調査を実施する。	-	0048

10	イノベーション実用化助成事業	7219 (7219)	2706 (2706)	300	平成12年度	2	研究開発型ベンチャー企業等の有する優れた先端技術シーズや有望な未利用技術を実用化・事業化に着実かつ効果的に結実させるため、3～5年以内に実用化が見込まれる技術開発を支援する。 助成額：年間1億円以内、助成期間：2年間（一部、審査により1年延長の場合あり）、 補助率：2/3（※ただし継続事業に含まれる大企業に対する補助率は1/2）	-	0049
11	先導的産業技術創出事業	1275 (1275)	591 (591)	173	平成12年度	2	当省が整備を進めている産学官連携の集中拠点と連携した研究（拠点連携研究）や、グリーン・イノベーション及びライフ・イノベーションのための課題解決を目指す研究（課題解決研究）を行う大学・公的研究機関に所属する次世代研究者に対し、競争的な個人助成を行う。本事業は平成22年度より新規案件を採択せず、現採択案件の助成（後年度負担）のみを対象とする。	-	0051
12	IT融合システム開発事業	- (-)	1531 (1531)	1500	平成24年度	2	ITの浸透によって今後産業構造が大きく変化して新事業が創出される可能性が高い分野で、かつ日本が要素技術等で強みを持つ分野（医療・健康、農業、自動車・交通等）において、異業種・異分野の企業及び大学、研究機関からなるコンソーシアム組成を支援し、システム研究開発プロジェクトを実施する。	-	0053
13	希少金属代替材料開発プロジェクト	12489 (12489)	808 (808)	820	平成21年度	2	希少金属の使用原単位を現状から大きく改善するため、代替材料および使用量低減技術を開発する。具体的には、代替材料の開発、使用量を低減しても同等以上の機能を有する材料の技術開発（ラボレベルでサンプル提供ができる技術レベルを目標）を行う。 また、使用済み製品等からレアアース磁石を低コストで効率よく取出す技術を開発・実証する。さらに助成事業を通じて、上記開発技術を始めとする、希少金属使用量低減効果が期待出来る技術の実用化を進める。	-	0054
14	低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト（NEDO交付金分）	2364 (2318)	822 (822)	1543	平成22年度	2	カーボン材料は、超軽量・高強度で、熱の伝導性が極めて高く、導体、半導体、絶縁体となる等、多くの優れた特性を持つ。様々な分野の既存の素材と融合・組み合わせることにより、従来にない機能や特徴を持つ新機能材料となることが期待できる。 本プロジェクトでは、カーボン材料の大量・大面積合成技術の開発、融合材料の開発に必要な形状、物性の制御、分離精製技術などの基盤技術の開発を行う。また、新材料普及の上で必要なナノ材料の簡易自主安全管理等に関する技術の開発を併せて行う。これらの融合基盤技術の成果と、研究開発動向等を踏まえて、新材料の実用化に向けた応用開発を行う。	-	0056
15	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発	2411 (2411)	408 (408)	1050	平成22年度	2	本事業では、印刷技術を駆使してメートル級の面積エレクトロニクス素子・回路を製造するための材料・プロセス基盤技術を確立することで、省エネを進めるとともに、我が国の産業競争力を更に強化することを目指す。具体的には、(1)半導体素子・配線用低温焼結部材の開発、(2)印刷・乾燥プロセスの高度制御技術の開発、(3)大面積の薄膜トランジスタ（TFT）の開発、(4)ロール・ツー・ロールによる高生産性シートデバイス製造技術の開発、(5)新規デバイス構造の性能評価を行う。	-	0057
16	生活支援ロボット実用化プロジェクト	1679 (1679)	1489 (1489)	940	平成21年度	2	つくば市にある「生活支援ロボット安全検証センター」において、生活支援ロボットの安全試験を実施し、データを収集・分析することによって、生活支援ロボットが満たすべき安全基準を確立する。平成25年度中には、その成果を活用し、生活支援ロボットの安全性に関する国際標準を策定する。また、安全基準に対するロボットの適合性評価試験を実施し、得られた試験データの分析により、ロボットの安全性を認証するための手法（安全認証手法）を確立する。これらを通じ、プロジェクト終了後も認証機関や試験機関が、生活支援ロボットの安全認証、試験事業を実施できる体制を整備する。	-	0059

17	国際研究開発・実証プロジェクト	1643 (1643)	2164 (2164)	1956	平成23年度	2	我が国企業が有する環境・医療分野等の高い技術力をアジアを始めとする海外市場に展開するためには、①相手国の個別具体的な技術ニーズを的確に把握し、②その技術ニーズに対して、現地の実情に合わせた技術開発やデモンストレーション(実証)を行い、実際に現地で技術の有効性を証明することが必要であるため、相手国現地において研究開発・実証を行う。 プロジェクト実施にあたっては、海外での実証事業に豊富な経験を有するNEDOの技術的な専門能力を活用し、NEDOを実施主体として、相手国の政府関係機関と両国の役割分担、現地での許認可の取得支援等を事前に明確化する。	-	0060
18	幹細胞実用化に向けた評価基盤技術開発プロジェクト	1618 (1618)	1247 (1247)	935	平成22年度	2	産学官が一体となり、以下の研究開発等を実施する。 ①幹細胞を効率的、安定的に培養する装置や培地等を開発する。 ②幹細胞の品質評価、選別装置を開発する。 ③確立した培養、品質評価技術に関する国際標準化(ISO等)を進める。	-	0062
19	幹細胞産業応用促進基盤技術開発	661 (661)	565 (565)	505	平成21年度	2	産学官が一体となり、以下の研究開発を実施する。 ①ヒト由来のiPS細胞から心筋細胞等を効率的に作製する技術を実現する。 ②ヒト由来のiPS細胞から作製された心筋細胞等を用いて、医薬品の安全性を評価するためのシステム・装置を実現する。	-	0063
20	福祉機器情報収集・分析・提供事業	16 (16)	22 (22)	12	平成5年度	2	「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」に基づき、民間による福祉機器の実用化のための研究開発を促進するため、福祉機器に対するニーズや産業技術情報等に係る情報を収集・分析し、福祉機器の製造事業者等に対し適切に提供する。また、国内外で開催される展示会に福祉用具実用化開発推進事業の成果物を出展する。	-	0064
21	がん超早期診断・治療機器総合研究開発プロジェクト	2879 (2879)	1361 (1361)	1300	平成22年度	2	医工連携による研究開発体制の下、微小ながんを超早期に発見するとともに、その特性を正確に把握し、最適な治療方針を決定するための高精度診断機器システムの開発と、微小がんの低侵襲治療を可能にする治療機器システムを開発する。	-	0065
22	次世代機能代替技術研究開発事業	589 (589)	657 (657)	550	平成22年度	2	生体内において幹細胞の増殖、分化誘導を促進して自己組織の再生を促すセルフ再生デバイスなどを開発するとともに、再生組織の有効性・安全性評価等の品質管理手法を確立する。また、小柄な体格にも適用可能な小型で、血栓形成や感染を防ぎ、長期在宅使用が可能な植込み型補助人工心臓を開発する。	-	0066
23	福祉用具実用化開発推進事業	- (-)	130 (130)	100	平成24年度	2	「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」に基づき、新エネルギー・産業技術総合開発機構において、福祉用具の実用化研究を行う民間企業等の公募を行い、優れた創意工夫ある研究開発に対して補助を行う。	-	0067
24	後天的ゲノム修飾のメカニズムを活用した創薬基盤技術開発	454 (454)	825 (825)	400	平成22年度	2	がんや生活習慣病を標的とした新たな創薬基盤を確立するために、以下の研究開発を実施する。 ①エピゲノムを迅速かつ高精度に解析する技術を開発する。 ②正常細胞と疾患由来細胞における修飾パターンを比較検討するとともに、創薬標的分子となり得るエピゲノム制御因子を探索する。	-	0068

25	福島県再生可能エネルギー研究開発拠点整備(復興関連事業)(産業技術総合研究所施設整備費補助金)	- (-)	2100 (2100)	2903	平成23年度	2	再生可能エネルギー技術の早期の実用化を目指した応用中心の研究拠点を新たに設立し、独立行政法人産業技術総合研究所を中心とした産学官の共同利用研究設備を整備する。産総研、産業界、大学等を集結し、研究開発と実用化プロセスの一体化によって再生可能エネルギーの産業集積を図る。	-	0137
26	東北地方における新たな産学官連携の枠組みの構築(復興関連事業)	3 (-)	- (-)	1497	平成23年度	2	産学官が共同研究プロジェクトを実施して世界トップレベルの技術の産業化を行い、国内外の研究機関や企業が集まる国際的なオープンイノベーション拠点として、東北大学に整備する産学官共同研究棟の整備支援を実施する。また、共同研究制度改革を伴う企画運営や、拠点における知財管理ルールの確立等に必要な支援を実施する。	-	0138
27	東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測施設(復興関連事業)(産業技術総合研究所施設整備費補助金)	- (-)	750 (750)	349	平成23年度	3	東南海・南海地震は、今後30年以内に60%以上の確率で発生するとされ、東海地震同様大規模災害を引き起こす巨大地震である。同地震の発生に対する予測には、想定震源域である四国～愛知県にかけた地域について、リアルタイムの観測ネットワークを構築することが必須である。独立行政法人産業技術総合研究所は、地下水の変位による地震予測についての知見を有しており、高度な東南海・南海地震予測を実現するための新たな地下水観測井(2箇所)を整備するとともに、つくばセンターが罹災しても監視機能を継続できるようデータ収集システムを強化する。	-	0139
28	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト(復興関連事業)	8 (8)	7509 (7509)	367	平成23年度	2	本事業は新構造・材料による低電圧化を実現するための次世代デバイスの基盤技術を確立、0.4Vの超低電圧化を実現により、IT機器の大幅な小型化・高性能化と低電圧駆動化を実現する。また次世代のEUV露光システムに必要なマスク及びレジスト材料に係る加工・評価基盤技術を確立。10nm台の半導体の製造を可能とし、IT機器の大幅な小型化・高性能化を実現する。	-	0141
29	ベンチャー企業への実用化助成事業	- (-)	- (-)	10000	平成24年度	2	研究開発型ベンチャー企業等の有する優れた先端技術シーズや有望な未利用技術を実用化・事業化に着実かつ効果的に結実させるため、概ね3～5年以内に実用化が見込まれる技術開発を支援する。実施に当たっては、実用化開発を行う研究開発型ベンチャー企業等から広くテーマを公募し、イノベーションの強化に資する優れた提案に対し助成する。 補助額:1千万円～5億円以内、助成期間:平成26年2月まで 補助率:2/3以内	-	0167
30	高温超電導直流送電システムの実証研究	- (-)	- (-)	2500	平成24年度	2	超電導送電は、極低温になると電気抵抗がゼロとなる超電導体を用いて行う送電で、送電ロスの低減や送電容量が増大できます。近年、高温(-196℃以下)で用いることのできる高温超電導線の開発が進み、まだいくつかの技術課題が残るものの、実用化に向けた見通しが立ってきたところである。 そこで、太陽光発電所とデータセンターの間約500メートルに、高温超電導ケーブルや冷却システム等から構成される実証システムを構築。直流で送電し、課通電試験を行う。また、構築して実証試験を行うには、道路管理者や電力会社等の関係機関との協議が必要となるため、これらの調整も行う。	-	0170
31	次世代3次元内外計測の評価基盤技術開発	- (-)	- (-)	151	平成25年度	2	現状は、異種材料を含む複雑・精緻な内部形状を有する数十cmオーダーの大型部品の精密測定を評価する技術がない。そのため、評価技術を確立するために必要な計測装置、計量標準となる評価ゲージ、及びそれらを用いて計測性能を客観的に評価する手法を開発する。	-	新25-0002
32	高温超電導コイル基盤技術開発プロジェクト	- (-)	- (-)	900	平成25年度	2	高温超電導材料によるコイルシステムを実現するには、偏流が発生しない均一な高温超電導線材を用いた複雑形状のコイル、高精度電源、コイル各部の温度を均一に制御する冷却機等から構成されるシステムが不可欠である。 本事業では、高温超電導コイルシステムを、磁気共鳴画像装置(MRI)及び医療用粒子線加速器システムに適用するために、① 高温超電導定磁場コイルシステムの研究開発、② 高温超電導可変磁場コイルの研究開発及び③ 共通基盤技術の研究開発を実施する。	-	新25-0003
33	産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業	- (-)	- (-)	500	平成25年度	2	産学連携拠点構築に取り組む大学・企業等において、産業界の意見を反映しつつ、各拠点の特色に応じた、産学連携活動の客観的なPDCAサイクルの評価制度や、産学間の知的財産権の運用ルール、産学連携・人材流動化を促進させる制度改革のモデルを構築するとともに、産学連携活動を通じて構築したモデルを実証・検証する。	-	新25-0004

34	中長期研究人材交流システム構築事業	- (-)	- (-)	100	平成25年度	2	理系の修士課程・博士課程在籍者を対象にした、中長期(2ヶ月以上)での受入企業等のニーズに基づく研究に参画する人材交流規模の拡充のために、複数企業・複数大学による協議体を設置し、産学双方のルール策定やマッチングの枠組構築を実施する取組を支援。	-	新25-0005
35	革新的触媒による化学品製造プロセス技術開発プロジェクト(NEDO交付金分)	- (-)	- (-)	750	平成25年度	2	有望な石油代替炭素資源の1つであるバイオマス原料を保有し、セルロース、ヘミセルロース、リグニンの分離技術等の知見を有する製紙企業と、触媒変換技術等を有する化学企業が垂直連携するとともに、自動車、家電等のユーザー企業とも連携することにより、原料供給から非可食性バイオマス由来化学品までの一貫通貫の製造プロセスを開発し、従来の石油由来化学品と比較して、機能性及びコスト両面での優位性を持つ化学品を製造する。	-	新25-0012
36	次世代材料評価基盤技術開発プロジェクト	- (-)	- (-)	750	平成25年度	2	次世代化学材料について、製造プロセスや実装の状態も含めた評価手法の開発・確立及び素子性能(効率・寿命)に及ぼす微量不純物やプロセス条件等の解明を通じて、様々なプロセスに適用可能な共通的な評価基盤を確立する。	-	新25-0014
37	社会課題対応センサーシステム開発プロジェクト	- (-)	- (-)	1000	平成25年度	2	(1)自立電源・無線通信・メンテナンスフリーの革新的MEMSセンサの開発 ・電力使用量、塵埃量、CO2などの情報を取得できる超低消費電力となるMEMSセンサ ・施工コストを安価にでき、後付けも容易な無線通信機能の搭載 ・メンテナンスフリーを実現するため、発電ナノファイバー等を用いた自立電源を搭載 (2)MEMSセンサを用いた統合エネルギー制御システム実証、標準システム化 ※補助率は1/2または2/3にて実施 (3)様々な社会課題に対するMEMSセンサ等の応用検討の実施 ※委託事業として実施	-	新25-0015
38	製錬副産物からのレアメタル回収技術開発	- (-)	- (-)	80	平成25年度	2	国内非鉄製錬所における製錬副産物から回収されるレアメタルは、回収対象のベースメタル(銅・鉛・亜鉛等)の生産量に左右される上に、多くのレアメタルは副産物として製錬工程内を循環するなど、十分に回収出来ていないのが現状である。 とりわけ、アンチモンを大量に回収するためには既存技術では回収率が低く、未だ多くの基礎的課題も存在することから、実用化に向けたアンチモンの製錬副産物からの回収技術を確立し、その回収率向上を図る。	-	新25-0008
39	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	-	-	-	昭和42年度	2	1. 総額型 試験研究費の総額の8～10%相当額の税額控除を認める(法人税額の30%が控除上限)。 2. 上乗せ(増加型・高水準型)措置 総額型に加え、試験研究費の増加額に係る税額控除(増加型)と試験研究費の売上高に占める割合が10%を超える部分に係る税額控除(高水準型)の選択適用を認める(いずれも法人税額の30%が控除限度)	-	-
40	特別試験研究に係る税額控除制度	-	-	-	平成5年度	2	大学、公的研究機関等との共同試験研究及び委託試験研究について、試験研究費の額の12%相当額の税額控除を認める。(ただし、「試験研究費の総額に係る税額控除制度」の税額控除額と合計して法人税額の20%を限度。なお、平成21年4月1日～平成26年3月31日までに開始する事業年度については30%を限度。)	-	-
41	国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫補助金等の総収入金額不算入	-	-	-	平成13年度	2	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構第15条第1項第3号(業務の範囲)等に基づく独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の助成金等で取得した固定資産等について、圧縮記帳を認める。	-	-
42	基盤技術研究促進事業(産投出資)	-	-	-	平成13年度	2	民間企業等による基盤技術研究を促進するためのNEDOの研究開発委託事業	-	-

43	大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律	-	-	-	平成10年度	2	大学等技術移転促進法(TLO法)は、大学等から生じた研究成果の産業界への移転を促進し、産業技術の向上及び新規産業の創出を図るとともに、大学等における研究活動の活性化を図ることを目的とする。	-	-
44	大学における営業秘密管理指針作成のためのガイドライン(2011.3)	-	-	-	平成22年度	2	大学が自ら営業秘密管理指針を作成する際に留意すべき点を示すことを目的にガイドラインを策定。ガイドラインでは「営業秘密」として法的に認められ得る秘密管理の水準を明示。	-	-
45	技術研究組合法	-	-	-	昭和36年度	2	民間企業、大学、公的研究機関が試験研究を協同して行う「技術研究組合」の設立等について定めた法律。	-	-
46	技術研究組合の所得計算の特例	-	-	-	昭和36年度	2	青色申告書を提出する法人 技術研究組合が、組合員への賦課金によって取得した試験研究用固定資産について、圧縮記帳を認める。 過去5年間の減収額 ( )は損金算入額 平成20年度 1,695百万円(5,649百万円) 平成21年度 3,651百万円(12,170百万円) 平成22年度 1,961百万円(6,536百万円) 平成23年度 302百万円(1,007百万円) 平成24年度 397百万円(1,556百万円) (全技術研究組合に対する調査により算出)	-	-
47	基盤技術研究円滑化法	-	-	-	昭和60年度	2	民間における基盤技術研究の促進に関する法律。新エネルギー・産業技術総合開発機構による基盤技術研究促事業の根拠法。	-	-
48	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律	-	-	-	平成5年度	2	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律。新エネルギー・産業技術総合開発機構による福祉用具の研究開発助成事業の根拠法。	-	-
49	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法	-	-	-	平成14年度	2	新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務範囲等を定めた根拠法。	-	-
50	独立行政法人産業技術総合研究所法	-	-	-	平成11年度	2	産業技術総合研究所の業務範囲等を定めた根拠法。	-	-